

ぐんま商工連

Gunma Prefectural Federation of Societies of Commerce and Industry

商工会スローガン「行きます 聞きます 提案します」

No.510

令和3年1月

U R L ◆ <http://www.gcis.or.jp>

e-mail ◆ kenren@gcis.or.jp

発行所 ◆ 群馬県商工会連合会

前橋市関根町三丁目8番地の1

Tel.027-231-9779(代)

発行者 ◆ 石川修司



Contents

■干支こけし制作風景 『榛東村商工会 卯三郎こけし』	1
■新年のご挨拶	2
■美味しい群馬再発見！ぐんま商工会2020開催報告 ビジネス商談会2020開催報告 ぐんま創業スクール2020開催報告	4
■ぐんまオンラインITフェア公開します	5
■まちゼミ（笠懸町商工会）やっています 小規模企業共済のご案内 群馬県商工会青年部連合会よりお知らせ	6
■小規模事業者持続化補助金採択事例	7
■六渡先生の経営コラム（第5回）	8

明けましておめでとうございます。

本年も商工会一同、会員皆様の経営発展、地域の発展に取り組んで参りますので、よろしくお願いいたします。



今年の干支は「丑」。「丑」は中国で生まれた漢字で、これを後に覚えやすくするために「牛」の意味が与えられたそうです。

「牛」は古くから食料や労働力として人々の生活を支えてくれる大切な生き物でした。その働きぶりから、丑年は「耐える」「これから発展する前触れ・芽が出る」といった年になるとと言われています。結果につながる道をコツコツと積み上げていく年のように。

新型コロナウイルスが一刻も早く収束し、今年はどうか良い年になりますように。

新年御挨拶

群馬県商工会連合会
会長 石川 修司



明けましておめでとうございます。
令和3年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、それなくとも厳しい環境下の中小・小規模事業者にとって、まさに事業存続の危機に直面した1年がありました。今なお、その状況は続いております。

こうした中、商工会は国・県・地元市町村の様々な支援策を会員に限ることなく地域の事業者の皆さんに幅広く活用して頂けるよう、組織を挙げて取り組んで参りました。

商工会は、これまで数々の災害や経済危機に対し、組織を挙げて立ち向かい、困難を乗り越えて参りました。これまで以上に関係機関と連携し、国・県・市町村の支援策を最大限に活用して組織一丸となって、この難局を乗り越えたいと考えておりますので、引き続きご協力をお願い申し上げます。

さて、平成28年から組織一丸となって取り組んでき

た商工会改革「ぐんま商工会2020」も3月で期間が終了します。「経営支援の強化」を目標に、具体的な数値目標を掲げての取り組みにより、小規模事業者持続化補助金では、平成30年から2年連続で申請・採択件数ともに「全国一」の達成や、巡回訪問件数も大幅に増加するなど、その成果も着実に現れてきています。商工会の活動を評価していただく声も耳にする機会が、年々増えてきています。

一方で、会員数は減少傾向にあるなど、商工会改革は道半ばです。社会環境が目まぐるしく変化する中で、中小・小規模事業者もそれに適応しなければならず、商工会の支援の内容や組織のあり方も変わらなければなりません。

今年は、「群馬県商工会連合会設立60周年」の節目の年でもあります。

今年度からスタートする新たな第3次商工会改革では、次の10年を見据え、変容する社会経済に対応し、将来にわたって信頼され、会員と地域に貢献できる商工会への変革を目指していきたいと考えております。

今年が皆様にとりまして良い1年になりますよう祈念して、新年のご挨拶といたします。

令和3年 元旦

新年知事あいさつ

群馬県知事

山本 一太



明けましておめでとうございます。
商工会の皆さんには、健やかな新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症に加え、豚熱(CSF)の発生など、危機対応に多くの時間と資源を費やした一年でした。今後もさまざまな危機管理事案が常態化すると考えております。こうした状況下における知事の最大の使命は、県民の皆さまの健康と命、そして暮らしを守ることです。感染防止対策と経済活動の両立は難しいかじ取りですが、引き続き、県民の皆さまのご理解とご協力をいただき、力を合わせて、オール群馬で今回の未曾有の危機を乗り越えていきたいと思っています。

昨年12月、20年後の本県が目指す姿を描く新・群馬県総合計画の「ビジョン」を策定しました。今年は、これを県政の羅針盤として「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、全ての県民が誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸

福を実感できる自立分散型の社会」の構築を目指します。そして、その原動力となる柱は「始動人を育む教育イノベーション」とみんなで知恵を出し合う「官民共創コミュニティ」です。

県庁32階の官民共創スペース「NETSUGEN」は、さまざまな分野の人たちが集まり、地域課題を解決するモデルを生み出す「官民共創コミュニティ」の中核となる場所です。これは、多様な個性を持った人材の育成に寄与し、群馬の未来を大きく発展させるものと確信しています。

商工会の皆さまは、地域の総合経済団体として、小規模事業者をはじめとする商工業の振興・発展や魅力あふれる地域づくりに多大なるご貢献をいただいております。今後も本県のさらなる活性化にむけて、皆さんとしっかりと連携し、より一層の支援に取り組んでまいりますので、引き続き県政へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が、皆さんにとって健康で幸多い年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

令和3年1月1日

新年の御挨拶

群馬県議会
議長 萩原 渉



明けましておめでとうございます。

令和3年の新春を迎えるに当たり、群馬県商工会連合会の皆様に、県議会を代表して、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、国内においても緊急事態宣言が発令されるなど、予断を許さない状況が続きました。

本県においても感染症の拡大とともに、県民の生活・文化・経済に大きな影響が出ましたが、徐々に「新しい生活様式」が定着し、医療・検査体制も整備されるなど、「ウィズコロナの体制」が整ってまいりました。

県議会におきましても、このような状況を鑑み、オンラインを活用した委員会の開催など、ICT化への取組を進めているところです。

他にも、県議会では、「県民に開かれた議会」、「県民の意思が反映される議会」を基本理念とする議会基本条例に基づき、積極的な活動を行っております。

特に昨年は、議会改革の推進に向け、地方議会改革状況の調査で高い評価を得た桐生市議会のほか、市議会と町村議会の両議長会長との間で意見交換会を行い、互いの取組について理解を深めるとともに、議員の資質向上や議会活動の発信などについて意見を交わしました。

また、若い世代に政治への関心を高めてもらうため、大学生が議会傍聴と議員との意見交換を行う事業や、議員が高校に出向き、高校生と意見交換を行う事業を実施してまいりました。若者に少しでも政治への関心を高めてもらえればと願いつつ、取り組んでいるところです。

新たな年を迎え、県議会といたしましても、コロナに打ち勝ち、県民の生活・文化・経済を守り、更なる議会改革と議会の活性化に努めるとともに、近年全国各地で頻発する地震や台風による大規模災害に備える防災・減災対策等に全力で取り組み、県民の皆様の安全・安心な暮らしを守り、活力ある群馬県の実現に努めてまいります。

結びに、皆様方の御健勝と群馬県商工会連合会の今後ますますの御発展を心から祈念申し上げまして、挨拶といたします。

年頭にあたって

全国商工会連合会
会長 森 義久



明けましておめでとうございます。令和3年の新春を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

旧年は、令和2年7月豪雨など、多くの商工会地域が大規模な自然災害に見舞われました。相次ぐ自然災害に対し、会員の相互扶助の精神のもと、商工会独自の災害対策として創設した「商工会災害助け合い基金」から、速やかに見舞金をお届けすることができ、商工会組織の結束の強さを感じました。一方、新型コロナウイルスという新たな脅威にも見舞われ、我が国経済は個人消費の落ち込みなどにより、急速に悪化しました。全国の中小・小規模事業者はまさに存続の危機に直面し、その状況が今なお続いております。

こうした中、昨年、商工会法施行60周年の節目を迎えました。11月に開催した、商工会法施行60周年記念式典・商工会全国大会では、500名の関係者の皆様にご参集いただき、菅総理大臣をはじめ数多くのご来賓のもと、「コロナ禍克服のための中小・小規模事

業者支援策の大幅拡充」や「小規模事業者を伴走型で支援する体制の強化」など、6項目について決議いたしました。

全国各地の商工会が事業者に寄り添って支援を継続していることで、各種支援策が事業者へ行き届き、商工会に対する評価がより高まっております。この度の決議項目を実現し、この未曾有の危機を乗り越えるためにも、今後も中小・小規模事業者の声を国等に届け、商工会組織をあげて、きめ細やかな伴走支援を行ってまいります。

一方、現在、国内外で新型コロナウイルス感染症に対するワクチンや治療薬の開発が急ピッチで進められているところであります。近い将来、ワクチンや治療薬が実用化され、再び安心できる世の中が来るものと確信しております。皆様もぜひ希望を持って進んでいただきたいと思っております。

60周年を契機に、「会員あっての商工会」を再認識し、これまで以上に商工会が地域の中心となって地域経済を力強く牽引する存在となるよう、私も全国商工会連合会会長としての責務を果たすべく邁進いたしますので、引き続き皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

終わりに、全国の商工会員の皆様並びに関係各位にとりまして、本年が大きく飛躍する年となり、明るい一年となりますよう心よりご祈念申し上げます。

令和3年 元旦

「美味しい群馬再発見！ぐんま商工会 2020 in 道の駅川場田園プラザ」開催

商工会地域の魅力ある食品のPRと販路拡大を目的に10月3日（土）・4日（日）並びに11月14日（土）・15日（日）の計4日間、道の駅川場田園プラザにおいて物産イベント「美味しい群馬再発見！ぐんま商工会 2020」を開催しました。当日は計56社が出店し、群馬県ならではの食材を使用した逸品を県内外から訪れたお客様に販売しました。出店事業者からは「コロナ禍において営業活動の自粛が余儀なくされる中、貴重な販売促進の機会となった」との声をいただきました。



美味しい群馬再発見！ビジネス商談会 2020 開催

食品製造事業者の新たな販路獲得を目的として、10月29日（木）にホテルラシーネ新前橋にて「美味しい群馬再発見！ビジネス商談会 2020」を開催しました。当日は、売り手事業者（サプライヤー）23社と買い手事業者（バイヤー）18社が参加し、事前アポイント形式にて全90件の個別商談が行われました。売り手事業者からは「取引先の開拓はもとより、消費者視点に基いたバイヤーからのアドバイスで取扱い商品の改善ポイントが明確になった」などの感想をいただきました。



ぐんま創業スクール 2020 開催

県内の創業促進とポストコロナ時代の創業のあり方を伝授することを目的に9月27日（日）から12月6日（日）までの全10週にわたり「ぐんま創業スクール 2020」を開催しました。新型コロナウイルスの影響により既存ビジネスのあり方が大幅に見直されていく中、インターネットを活用したビジネスへの関心が高まっていることから、今年度は例年開催している「ベーシックコース」に加えて「ネットビジネスコース」を設け、2コースで計100名の創業希望者が受講されました。参加者からは「ネットショップの立ち上げ方法だけでなく、SNSを活用した販売促進や売れる商品の選定方法などを学び、実践ノウハウを習得することが出来た」との感想が聞かれました。



小規模事業者のための

ぐんまオンライン ITフェア



2021.1.12 START

ひと月数百円からの投資でしかも簡単導入
売上アップの悩みはITで解決！

令和3年1月12日（火）より県商工連では、「ITフェア」を特設ホームページ上で開催します。これは、群馬県内の小規模事業者の方々がITを活用していくことで様々な経営課題を解決し、持続可能な経営を実現していただくものです。12の経営課題別にテーマを設け、それぞれに対する解決手段としてシステム活用を提案していきます。公的な視点で、商工会がシステム活用について動画で説明し、気軽に視聴できるように工夫したことで、県内商工事業者が経営課題解決に取り組めるよう心がけています。



!! そんなみなさんのお悩みを解決する
ITツールをご紹介します！



ちいさな事業者だからこそITを利用して売上アップ！
専門家によるオンラインセミナーがあります！
マーケティングの専門家がなぜITツールが必要なのか
(ITツール導入効果)をご説明！

ITで事務効率があがり
売上もUPした!!

興味はある、でも不安…
まずは相談してみよう！



【QRコード】



お問い合わせはお近くの商工会まで

商工会トピックス

全国400箇所で開催！

地域ビジネスを盛り上げる「まちゼミ」に 笠懸町が参加

「まちゼミ」って聞いたことがありますか？地域の各事業者が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報・コツをお客様（住民の方など）にお伝えする3～10人程度のゼミ（セミナー）です。このまちゼミは、2003年に愛知県岡崎市で始まり、いまや全国400箇所で開催されるほど人気があります。

地域の事業者だからといって、必ずしも住民の方々に知られているわけではなく、むしろ意外と知られていなかつたりします。だからこそ、まずは小さなふれあい（ゼミ）をきっかけに存在を知ってもらい、楽しみながら信頼関係を築く。そして、ファンを増やし結果的に地域のビジネスが盛り上がっていく、そんなことを目的としています。言い換えればまちゼミは、地域全体で取り組む「ファンづくりのためのコミュニケーション事業」ともいえます。笠懸町商工会は、このまちゼミを2回開催しており（令和2年2月と同年11月）、今後も継続開催する予定です。



参加事業者の声

株式会社アシスト様



当社は、主に不動産業を営んでいます。商店街がない笠懸町にとって地域を盛り上げる良い機会、そう思いまちゼミに参加しました。しかし、当社の主業である「不動産」をゼミのテーマにしても堅苦しくなってしまうだけです。そこで、若いころ東京で四川料理を修行していたことやアウトドアが好きなことを利用して、家庭でも出来る「小籠包づくり」「燻製づくり」をテーマにしました。当日は、20代から60代まで幅広い方々に参加していただき、「楽しかった！」「次はいつやるんですか？」といった嬉しい感想をたくさんいただきました。

当社のことを知らなかった方々とご縁をいただけましたし、なによりもこの取り組みは間違いなく地域活性化につながる、そう感じました。この活動が笠懸町に定着するよう継続して実施していきたいですね。

経営者の皆様へ

知らないなんてモオったいない！

小規模企業
共済制度

ポイント1 掛金は、全額所得控除
掛金は月額1,000円から7万円の範囲
(500円単位)で自由に選べます。

ポイント2 受取時も 税制メリット
一括受取 ▶ 退職所得扱い
分割受取 ▶ 公的年金等の離所得扱い

ポイント3 資金に困ったら…
一般貸付制度 ▶ 貸付利率 年1.5%



事業をやめた後の
生活が不安だなあ…

それなら
小規模企業共済
があるモオ！



じつは、
『小規模事業者の
ための退職金制度』
でもあるのです。

おトクが
ギュウギュウ
3つのポイント

『小規模企業共済制度のパンフレット・しおり』をご用意しています。資料請求につきましては、中小機構ホームページ、もしくはお電話で承っています。

Be a Great Small.
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東本部
中小機構

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東本部
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル3階

お電話でのお問い合わせ 共済相談室
☎050-5541-7171
【受付時間】平日 9:00～18:00

ホームページはこちらで検索
小規模共済 検索



「つながLINK情報局」はじまります！

県内青年部員のお店を応援したい!!

群馬県商工会青年部連合会では、当会FACEBOOKページにて、県内青年部員が営む事業所の「商品販売」「広告」「求人」などの情報を掲載してまいります。特典情報などもありますので、商工会員のみなさまのご利用をお待ちしております。まずは、県青連FACEBOOKページに「いいね！」をお願いいたします！

[FBページ]



小規模事業者持続化補助金採択事例

株式会社 森の香 (しぶかわ商工会)

自慢のハーブティーの品質・生産性を向上させ、訴求力の高い商品としてブランド戦略による売上向上を実現！

会社概要 2018年2月に創業しました。自然栽培にこだわったハーブの栽培をし、そのハーブを乾燥させてブレンドしたハーブティーを中心に販売しています。現在は、「ムゲンソルト（ハーブ塩）」という新商品を開発、商標登録を申請しております。また、積極的に商談会・展示会に参加し、新しい取引先を開拓中です。

業種 食品製造業 **従業員数** 4名 **代表者** 荒井 良明

事業内容 本補助金を活用して食品乾燥機を導入し、より品質の高いブレンドハーブティーの製造を開始しました。新たな顧客獲得として会社概要や商品説明を掲載した、販促POP・販促カードとしても使えるリーフレットを作成して、若い世代の女性層をターゲットにする取り組みを実施しました。またBtoCだけでなく商談会や展示会等のBtoBにおいても新たな販路の開拓を図りました。

事業効果 食品乾燥機の導入により品質の向上を図ることだけでなく、若い世代の女性層向け新規商品開発も行うことができました。また、デザイン面での当社ブランド強化を行うことにより、お客様のリピート率の向上や生産における品質も安定し、百貨店などの高品質が求められるフィールドへの出店も可能となりました。その結果、2019年10～12月期の売上高は130万円で、2018年の同時期と比較して200%増加を達成出来ました。また、2019年12月時点での取引先は委託販売20店、卸売10店の計30店となり、2018年と比較して20店の取引先増加を達成できました。

事業者の声 本補助金申請が目標売上の設定や達成のための経営計画を策定する機会となり、販路開拓の足がかりとなりました。引き続き商工会の支援をいただき、より一層の顧客獲得・販路開拓へと結びつけて会社の成長へと繋げていきたいです。



販促リーフレット



ブレンドハーブティー



ムゲンソルト(ハーブ塩)



導入した乾燥機

株式会社 適塾 (安中市商工会)

入退室連絡システム導入による「保護者の安心、子供の安全」を提供することで新規入塾者を獲得！

会社概要 当社は西毛地区（安中市1教室、高崎市3教室、富岡市1教室）に教室を展開する小中高生を対象とした創業30年の学習塾です。

業種 学習塾 **従業員数** 5名 **代表者** 櫻井 健一

事業内容 今回本補助金を活用して、子供を預けて「安心」「安全」な環境を提供するための見守りサービスとなる入退室連絡システムを導入しました。加えて、自社HPにてシステムの導入やサービス内容を掲載し、PRを行うことで当社新規入塾者の獲得を図りました。

事業効果 生徒の通塾状況を確実に把握できるメールの自動配信サービスにより、「保護者からの安心、子供の安全」を提供することが可能となり、導入前と比較して新規入塾生8名の獲得と売上4%の向上が実現できました。また、当社HPに掲載したことにより、入塾の問合せが増加するなどの反響もあり、既に通われているお子様の保護者からも「下の子も入塾したい」などの声もいただきました。また、通塾毎にポイントが貯まり、景品と交換できるサービスも開始したことにより、生徒の学習意欲向上にも貢献しました。

事業者の声 本補助金のおかげで、以前から検討しつつもなかなか実現できなかつた企画が実現でき、顧客へPRする良い機会になりました。また、自社の強みや販路開拓について改めて検討したことで、付加価値の向上にも貢献し、持続的発展へつながりました。



安中教室外観



授業風景



導入したシステム

05

ぐんま商工連 経営コラム



嘱託専門指導員：六渡 錬幸
専門分野：製造業全般

1. はじめに

今月は中小・小規模事業者が今後経営を継続していく上で決して無関心ではいられない【DX】についてお話ししたいと思います。

DX (Digital Transformation)：直訳するとデジタル変革ですが、接頭辞「Trans」を省略する際に「X」と表記することが多いため、「Transformation」が「X」に代わり、「Digital Transformation」⇒「DX」と表記するようになりました。

経産省のガイダンスによると、【DX】について以下のように定義付けされています。

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企业文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」とあります。つまりこれからはデータとデジタル技術を融合し社会の仕組を変革させ、新しいビジネスモデルの下で社会・経済活動を推進していくという事を意味しています。政府が「デジタル庁」発足を打ち出し本格的な活動を加速させる意味もここにあります。

それではデータとかデジタル技術とはなにを指しているのでしょうか？

2. そもそもデータとかデジタル技術ってなに？

①**データ**：日々の生産活動の中で刻々と変わる状態変化を数値で捉え、これらが相互に関係し合っている情報の集合体のことをデータと解釈しています。状態変化の中には例えれば製造業ですと生産高、不良率、気候変動、従業員情報、顧客情報、等々その目的に応じた事象の変化を指します。私たちの多くは単なる数字を整理したものをデータと解釈していることが多いと思いますが、これはDXの世界ではデータとは云わざ数字表しかありません。今一度社内で云うデータは以下のようなものを指していないかどうか確認してみましょう。

- 使えるデータはありますか**
(単なる数字の表になっていませんか)
- 手入力数字の表になっていませんか**
- 個人用ですか、グループ用ですか、或は会社全体のものですか**
- 瞬時の状態変化が数値として繁栄されていますか**
- それは指示、命令機能がありますか**

自社の経営計画に影響していますか？

②**デジタル技術**：上記で云うデータを分析し加工し、さらに予見し過去の状態変化を数値で見える形に置換え、今後起こり得る変化を色々な媒体（SNS, 5G, IT）を活用して数値状で顕在化させる技術を指します。経験値とか想定値とかの世界ではなく、現在起きている状態を未来に向けて数値で情報発信し、それを現実化させていく技術とも云えます。

3. 【DX】化のうねりが押し寄せている：国内はデジタル中心の社会変革に押し進んでいく。

デジタル社会へ世の中の仕組みが大きく変貌していくことは間違ひありません。国内の仕組みをデジタル化にモデルチェンジし、今までアナログ的会話ツールで良かったものが、デジタルによる会話ツールへ大きく舵を取っていくこととなります。中小・小規模事業者のビジネス習慣がここ数年で変わっていくこととなります。従って従来のアナログ的手法から早く脱皮して、デジタル化に変貌出来た所が事業継続を可能にしていくでしょう。

4. 中小・小規模事業者の『2025年問題』

今国内で大きく問題視されている事象に『2025年問題』があります。

多くの中小・小規模事業者の生産設備は20年以上前のものが60%を占めていること、2025年には65歳以上の人人が30%以上になっていること、等から2025年までに以下のことが表面化すると云われています。

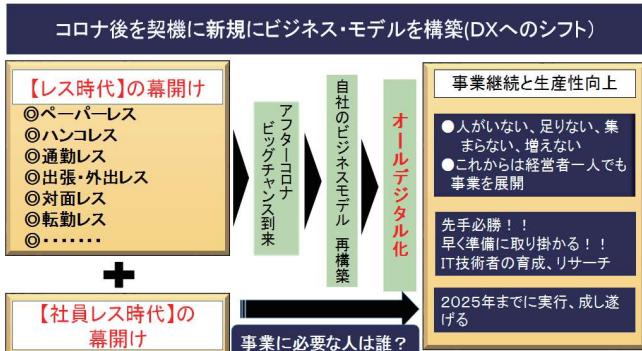
- 老朽化設備・システムが起因したトラブルリスク増大
- 先端技術を持った人材の供給不足
- 古いプログラミングを持った人材の枯渇
- 上記に伴い既存システムの保守運用のコスト増大
- 莫大なデータの活用不可で競争に負ける
- セキュリティ面のリスクが増大

現在対応準備が進められているもの

- ★ペーパーレス（電子申請、決裁）
- ★印鑑、FAXレス
- ★瞬時にデータ表記と運用システム
- ★瞬時決裁

5. コロナ禍を契機に新たなビジネスモデルを構築（DXへ大きく舵を取る）

いま国を挙げて、国内の仕組みを大きく変えようとしています。この流れに沿って着実に変化し続ける企業である事がとても重要となってきます。下図は一例としてその流れの概念について参考に記載したものです。



6. DX化に向けた「現物中心」から「デジタル空間中心」へシフト

今後本格的なDX社会に対応できるように「デジタル空間中心」に経営をシフトし、その中で生産性向上を図っていく必要があります。経営者の大きな決断でデジタル化に向け推進力を高めましょう。

「現物中心」から「デジタル空間中心」へシフト

